令和7年度 財務部 行政運営方針

<令和7年度 財務部の使命、目標>

国際情勢が及ぼす為替動向等を背景にエネルギー価格をはじめとした物価高が続いており、本市経済にも大きな影響を及ぼしている。また、少子化・人口減少は本市においても最重要課題であり、さらに公共施設の老朽化対策も大きな課題となっている。こうした中、市民ニーズを的確にとらえ各行政分野における効果的な施策展開を図っていくため、中長期的な見通しのもと、市税をはじめとする適正な歳入確保に努め、財政の健全性を確保しながら的確な予算配分を行うとともに、全体最適の視点で公共施設マネジメントに取り組んでいく。

① 政策分野 40 公共施設

<重点方針> 公共施設マネジメントの推進

- ・ 令和8年度をもって「公共施設等総合管理計画」、「公共施設保全計画」及び「公共施設再編プラン」の計画期間が終了するため、同時期での総合計画の策定と連携しながら、市民意見を反映しつつ計画改定に向けた検討を行う。
- ・ 公共施設を有効活用するため、各地域の住民意向やこれまでの利活用の取組みなどを踏まえながら、施設機能の集約や再編に向けた検討を進める。
- ・ 公共施設保全事業（営繕工事）において、コスト縮減や費用対効果を踏まえつつ、適切な設計・工事監理を行い、公共施設の機能や品質を確保する。
- ・ 令和8年度の公共施設保全事業（営繕工事）の実施に向けて、予算編成と連携し、中長期的な財政負担の低減や平準化が図られるよう、施設所管課と事前協議しながら技術的な視点から優先度の評価を行う。

<主要事業>

- ・ 公共施設マネジメント推進事業費 158万円（公共施設管理課）
公共施設フォーラム（仮称）開催経費 等
- ・ 公共施設管理費 466万円（公共施設管理課）
工事費積算システムのライセンス料 等

② 政策分野 42 財政基盤

<重点方針> 健全な財政運営

- ・ これまで取り組んできた「中期財政見通しの作成による歳入に見合った歳出構造」「限られた財源の中で効果的な事務事業を構築するための総枠配分方式による予算編成」「必要な公共投資と健全な財政運営の両立を図るための適正な市債管理」の3つの財政規律を堅持するとともに、持続的な財政運営のため、財政調整基金について標準財政規模の10%を安定的に確保することを目標に財政運営を行っていく。
- ・ 第7次総合計画の推進、少子化・人口減少対策を効果的に推進していく予算編成を行うとともに、国の動向や社会経済状況の変化に的確に対応し、局面に応じて必要な財政措置を講じていく。

<主要事業>

- ・ 財政管理に要する経費 201万円（財政課）
予算編成等の財政運営に要する事務費
- ・ 公債費 42億2,372万円（財政課）
元金 39億5,246万円、利子 2億7,126万円

③ 政策分野 42 財政基盤

<重点方針> 税収の確保

- ・国の総合経済対策に基づくR6年度定額減税の不足額給付について、適正に実施する。
- ・入湯税の引き上げについて、関係者への十分な周知を行い、10月から実施する。
- ・納税相談専門員による納税等相談を通して自主納付を促進するとともに、効率的・効果的な徴収事務、適正な滞納管理により、徴収率の向上に努める。

<主要事業>

- ・定額減税不足額給付金給付事業費 6億2,404万円（税務課）
R6年分所得税及びR6年度分個人住民税所得割から定額減税しきれないと見込まれる方に対して補足給付金を給付したが、税額の変更により補足給付金に不足が生じた方に不足額給付金を給付する。
- ・課税事務電子化推進事業費 3,508万円（税務課）
e L T A X環境運用業務等委託料 等
- ・現年度徴収対策強化事業費 4,160万円（納税課）
納税等相談専門員の人件費、コンビニエンスストア収納・インターネット収納・スマートフォン決済アプリ収納事務の委託 等